

## 第58回『都市問題』公開講座

# 人がいない！ —自治体職員の「人材難」

日 時 2026年1月31日(土) 13:00~16:00 (開場 12:30)

会 場 日本プレスセンター 10階ホール 東京都千代田区内幸町 2-2-1

自治体の人事運営が極めて厳しい状況にある。公務員試験の志願者減や内定後の辞退者増による新規採用の不振は言うまでもなく、若手層の早期退職・転職や長期休職者の増加による人員不足、あるいは管理職忌避傾向の増大による「担い手」不足など、「人がいない！」ことの困難は人事行政の全域に及んでいいると言えるだろう。「組織は人なり」であるならば、これは到底座視できない事態である。そこで本講座では、自治体現場の実情を広く共有した上で、問題の打開策を探りたい。

出 演 ●基調講演●

(敬称略) 稲継 裕昭 (早稲田大学政治経済学術院 教授)

●パネルディスカッション●

北野 幸徳 (塩尻市総務部総務人事課長補佐兼職員係長)

田井 浩人 (北海学園大学法学部 講師)

渡辺 沙織 (燕市役所総務部総務課人事係／(株)マイナビ人事企画本部人材開発統括部)

<司会> 西村 美香 (成蹊大学法学部 教授)

後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ (<https://www.timr.or.jp>) よりお申込みください。

・申込期限：2026年1月29日(木)※満席となり次第受付終了

・参加費：無料

参加申込

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

TEL: 03-3591-1201 FAX: 03-3591-1209

主催・問合先

●出演者プロフィール●

稻継 裕昭

早稲田大学政治経済学術院 教授

地方自治体に13年間勤務ののち、大阪市立大学(現大阪公立大学)教授、同法学部長を経て2007年から早稲田大学教授。公務員人事給与制度、行政組織論、震災研究、AI活用による自治体業務革新、シビックテック学等を研究。総務省、人事院、内閣人事局等の政府委員、自治体の委員等を多数兼務。放送大学客員教授、東京大学客員教授。自治体職員と職員出身研究者で構成される「地方行政実務学会」前理事長。

田井 浩人

北海学園大学法学部 講師

1991年兵庫県加西市生まれ。九州大学大学院法学府博士後期課程修了。博士(法学)。九州大学助教、公益財団法人日本都市センター研究員を経て、2024年より現職。専門分野は行政学、地方自治論。特に自治体組織における人的資源管理について研究をおこなっている。近著に、「『公務員』はどのように形作られるのか—自治体新人職員の組織社会化と態度形成」(自治総研、第563号)など。

西村 美香

成蹊大学法学部 教授

1965年、京都市生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。法学修士。専門は行政学、研究テーマは公務員制度。東京大学法学部助手、成蹊大学法学部専任講師・助教授を経て、2005年より同大学教授。内閣府再就職等監視委員会委員や東京都労働委員会公益委員も務める。主な著書は『日本の公務員給与政策』(東京大学出版会、1999)。最近はオーストラリアの公務員制度について研究中。

北野 幸徳

塩尻市総務部総務人事課長補佐兼職員係長

2002年に信州大学大学院経済・社会政策科学研究科修了。修士(経済学)。2003年に塩尻市役所へ入庁。商工部門で中小企業支援やIT産業振興等を担当した後、2011年から企画財政部門で行政評価、総合計画策定、予算編成など行政経営に関する業務を10年担当。この間に地方創生部門を兼務し、様々な官民連携事業の立ち上げに携わる。2021年から現所属で、採用、人事評価、人材育成、人材配置等の人事業務の統括を担当。

渡辺 沙織

燕市役所総務部総務課人事係／(株)マイナビ人事企画本部人材開発統括部

1993年北海道生まれ。山形大学を卒業後、2016年株式会社マイナビに新卒入社。青森支社、福島支社にて就職情報サイト『マイナビ 20XX』などの営業を通して、人事担当者向けに新卒採用におけるコンサルティング業務に約8年間従事したのち、2024年2月より人事統括本部に異動し、東日本エリアでの新卒採用業務に携わる。2024年4月よりマイナビと新潟県燕市が締結した協定(地域活性化起業人)により、燕市に転向中。